

復興に向けての取組（生活環境部）

I 生活環境部予算執行状況

平成24年度最終予算(3,271億円※1)執行状況(平成25年3月末現在)

執行済額※2 3,254億円(99.5%)

※1 基金積立金を除いた予算の合計額

※2 補助金交付決定済額や契約済額の合計額

参考:平成25年度当初予算額 2,638億円

II 各施策執行状況

1 東京電力(株)福島第一原発・第二原発

現況

※平成25年6月1日現在

第一原発

- 1～3号機 → 注水冷却により冷温停止状態を維持。約15℃～40℃と低く安定。
- 4号機 → 炉心に燃料無し。国と東京電力が使用済燃料プール・建屋の耐震安全性を確認。
- 5、6号機 → 冷温停止
- 放射性物質の追加的放出による被ばく線量 → 敷地境界0.03ミリシーベルト/年

第二原発

- 全基冷温停止（冷温停止の維持に必要な設備等の本設化完了）

取組

県

- 第一原発 → 事故後～ 現地調査15回実施
- 第二原発 → 事故後～ 現地調査5回実施
【HP→福島県「原子力発電所の現地調査」 県原子力安全対策課 電話 024-521-7819】

政府・東電

- 中長期ロードマップ・復旧計画に基づき対応中
【HP→内閣官房 原発事故の収束及び再発防止に向けて】

東京電力福島第一原子力発電所



現地調査

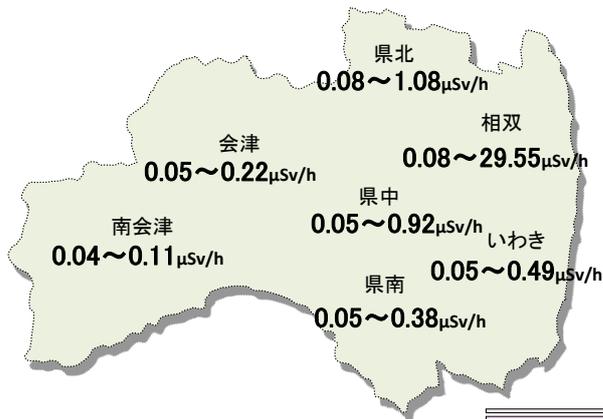


2 モニタリング

現況

空間線量の測定結果

※平成25年5月の「環境放射能測定結果」の**最小値・最大値**

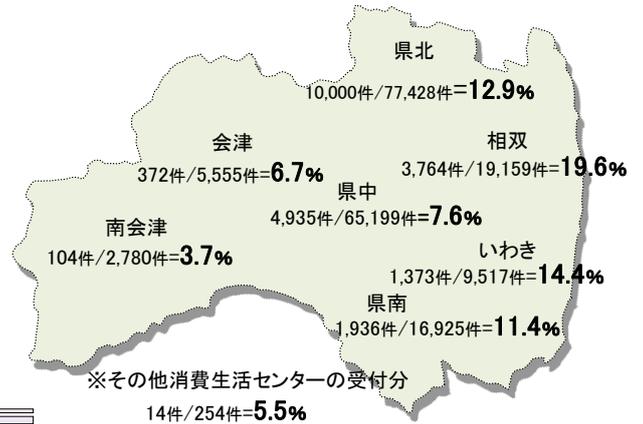


自家消費野菜等の放射能簡易検査結果

※平成24年度の検査の結果、**50Bq/kgを超えた件数**の割合

※**県計**: 22,498件/196,817件=**11.4%**

※50Bq/kg超は山菜・きのこが多く、野菜は少ない。



取組

空間線量等

- 公共施設等 → **可搬型モニタリングポスト等(577台)**設置 ※平成25年3月末日現在
- 保育園、小中高校等 → **リアルタイム線量計(2,700台)**設置 ※平成25年3月末日現在
- 集会所等延べ**41,905か所**、大気・土壌・海水等**69,680検体(農産物を除く)**測定等 ※平成25年3月末日現在
【HP→福島県放射能測定マップ 県災害対策本部原子力班 電話 024-521-1917】

自家消費野菜等の検査

- 県・市町村 → **放射能簡易分析装置(520台)**配備 ※平成25年3月末日現在
(検査件数) 196,817件 (平成24年4月～平成25年3月)
【HP→県消費生活センター「各種モニタリング結果はこちら」→「自家消費野菜」
電話 024-521-8397】

リスクコミュニケーション

- 一般消費者対象の食品と放射能をテーマとした講演会等** ※平成25年3月末日現在
計49回開催(内容)学術経験者講演・基準値説明・放射能簡易分析実演等
【HP→県消費生活センター 電話 024-521-7736】

県事業名
執行額※/平成24年度予算額
=執行率
(※補助金交付決定済額や
契約済額)
(平成25年3月末日現在)

緊急時広域環境放射能監視事業
715百万円/748百万円



95.6%

放射能簡易分析装置整備事業
526百万円/564百万円



93.3%

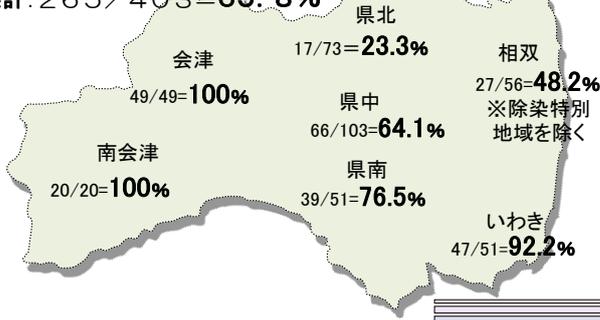


3 除染

現況

○ 市町村除染地域等のモニタリングポスト設置箇所における年間追加被ばく線量が1mSv以下となる地点の割合 (平成24年9月平均値)

○ 県計: 265 / 403 = **65.8%**



国直轄除染

○ 除染特別地域は国が除染を実施



市町村名	計画策定	本格除染着手
田村市	H24.4.13	H24.7.25
楡葉町	H24.4.13	H24.9.6
川内村	H24.4.13	H24.9.4
飯館村	H24.5.24	H24.9.25
南相馬市	H24.4.18	
葛尾村	H24.9.28	H25.4.25
川俣町	H24.8.10	H25.4.25
浪江町	H24.11.21	
大熊町	H24.12.28	
富岡町		
双葉町		

取組

事業者育成

- 除染業務従事者 (平成23年度→3,373名、平成24年度→4,442名)
 - 現場監督者 (平成24年度→2,176名)
 - 業務監理者 (平成24年度→1,267名)
- 【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315】

県事業名
執行額※/平成24年度予算額
=執行率
(※ 補助金交付決定済額や
契約済額)
(平成25年3月末現在)

除染推進体制整備事業
256百万円/264百万円



97.0%

技術支援

- 除染情報プラザ
除染に関する情報提供 専門家派遣
【HP→除染情報プラザ 電話 024-529-5668 10:00~17:00 月曜日定休】
- 除染技術実証事業 (平成23年度: 20件、平成24年度第1回: 12件 第2回: 6件)
- 技術指針、手引き作成等
【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315、8317】

除染対策推進事業(県施設)
3,091百万円/3,653百万円



84.6%

住民理解の促進

- 地域対話フォーラム (平成24年度 5回開催: 約450名参加)
- 仮置場現地視察会 (平成24年度 6回開催: 約180名参加)
- 専門家等派遣 (平成23年度: 39件、平成24年度: 112件)
【HP→県除染対策課 電話 024-521-8317】

市町村除染対策支援事業
255,565百万円
/255,951百万円



99.8%

拠点整備

- 福島県環境創造センター(仮称)平成27年度一部開所に向け整備
→ 除染技術の確立、モニタリング、人材育成等

財政支援

- 除染費用 → 該当市町村へ交付
- 町内会・PTA等の除染活動 → 補助金交付
【HP→県除染対策課 電話 024-521-7276】



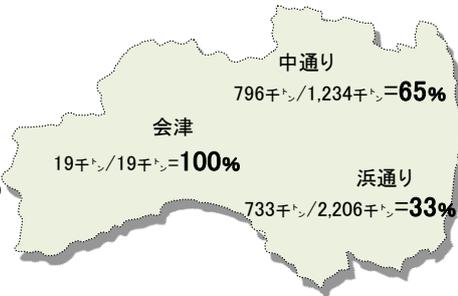
4 廃棄物

現況

災害廃棄物

※処理・処分量／発生見込み量（平成25年4月末現在）

※県計：1,548千トン／3,459千トン＝**45%**



取組

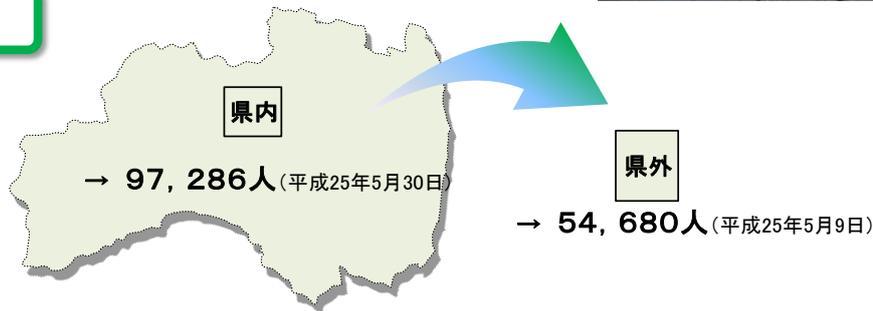
災害廃棄物処理

○災害廃棄物処理費用 → 該当市町村へ補助
【県一般廃棄物課 電話 024-521-7249】



5 避難者

現況



取組

災害救助法

○応急仮設住宅供与
県内：県内市町村
【HP→県建築住宅課 県被災者住宅相談窓口 電話 024-521-7698】
県外：避難先の各自治体 【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】
○住宅応急修理等 【県避難者支援課 電話 024-521-8306】

県外避難者

○地元紙の提供、広報誌のダイレクトメール送付、県外避難者支援団体への補助等
【県避難者支援課 電話 024-523-4157】

県事業名
執行額※／平成24年度予算額
＝執行率
(※ 補助金交付決定済額や
契約済額)
(平成25年3月末現在)

災害救助法による救助事業
56,377百万円
／56,420百万円

99.9%

避難者支援対策事業
248百万円／252百万円

98.4%

6 賠償

現況

東京電力支払額（平成25年5月24日現在）
○個人：約1兆1,758億円 ○事業者：約6,029億円
計：約1兆7,787億円

取組

賠償支援

○法律等相談、巡回法律相談、不動産鑑定士による巡回相談
【県原子力損害対策課（原子力損害の賠償等に関する問い合わせ窓口） 電話 024-523-1501】